

高速増殖炉開発から撤退せよ！ 「もんじゅ」を廃炉に！

エネルギー特会廃止！原子力予算を再生可能エネルギー開発にまわせ！

FBR（高速増殖炉）サイクルの実用化に向けて、エネルギー基本計画では、2025年に実証炉の実現、2050年前には実用炉（商業炉）の運転が計画されています。FBRサイクル実用化研究開発（FACT）フェーズIは2006年度から開始され、2010年までの5年間でFBRの実用・実証施設の概念検討が行われ、2015年に概念設計が行われる予定です。原子力委員会（2010年7月13日）において、「FBRサイクル実用化研究開発（FACT）フェーズIの成果取りまとめ状況」（「取りまとめ」）が公表されました。独立行政法人原子力研究開発機構（原子力機構）の理事長に就任した鈴木篤之氏は、1997年7月1日付の日経産業新聞において、実証炉の建設には反対であり、実証炉を作らなくても同等の技術手法はあるとの考えを表明していました。FBRの実用化については技術的に困難で、強行すれば重大事故を起こさざるを得ません。また、原型炉の「もんじゅ」には1兆円以上の巨費が投じられ、2025年の実証炉2050年の実用炉に向け、今後投じられる費用はそれ以上に上ります。巨費を投じてでも実現できるかは不明です。

「取りまとめ」によると、実用炉は150万kWの出力で、建設費を安くするためにツインシステムを採用しています。冷却材の温度を高く設定し、熱効率を42%と軽水炉より高く設定しています。また、稼働率を90%以上、運転期間も18～26ヶ月とし、燃焼度も15万MWd/tと非常に高くなっています。2020年代中頃から導入予定の次世代軽水炉の仕様とほぼ同じで、これは発電コストにおいて軽水炉と競争できるように設計した結果と考えられます。

欧米では技術的理由でFBR実用化を断念しました。日本の場合も技術的に実現できるかどうか判りません。今までにも膨大な国家予算が投入されてきました。今後も実用化の目途が立たないFBR開発に膨大な予算をムダに使うことは許されません。

FBR実用炉は本格導入は2050年を目指してお

FBRの実用炉の設計概念

電気出力	150万KW（ツインプラント）
安全性	次世代軽水炉と同等の安全性の確保
経済性	建設単価 13万円/KW
	稼働率 90%以上
	18～26ヶ月運転サイクル
	発電コストは軽水炉に対し競争力を有する
燃焼度	15万MWd/t
蒸気発生器	二重管
冷却材温度	1次系 550/395℃
	2次系 520/335℃
免震方式	高速炉用免震方式による建屋免震
熱効率	42%

り、2020年代半ばから次世代軽水炉が導入されれば、どちらを導入するかで競合が起きます。次世代軽水炉の開発費用は550億円～600億円（国と民間で折半）と見積もられ、さらには民間で200億円が見込まれています。FBRには今までにこの10倍以上の開発費がかかっています。2011年度概算要求では、次世代軽水炉開発に21億円、FBRの実用化には「もんじゅ」を含め400億円が計上されています。FBR実用炉は燃焼度が15万MWd/tと次世代軽水炉の約2倍と非常に高く、炉内の放射エネルギーも2倍となり重大事故時の放出放射エネルギーが多く、危険性が一層増大します。危険で巨費のかかるFBR実用化を断念させましょう。

「もんじゅ」は15年ぶりに運転を再開しましたが、1000回近くもの警報が鳴るというお粗末さです。また、3.3トンもの燃料棒回収装置が落下し、炉内部の損傷状況が把握できていません。来年4月から始まる、40%出力運転が延期されるとの観測もなされています。このような状態で出力を上げて運転すれば、またもや事故を起こしかねません。重大事故に至れば、深刻な放射能汚染は避けられません。危険で無駄遣いの「もんじゅ」は廃炉にすべきです。

表1 2011年度 原子力関係概算要求表(原子力委員会資料より作成)

	2010年度予算額	2011年度概算要求額	対前年度比
一般会計	1161億円	1240億円	6.8%
文部科学省	1067億円	1153億円	8.1%
その他	94億円	89億円	-8.1%
エネルギー対策特別会計			
電源開発促進勘定	3162億円	3339億円	5.6%
文部科学省	1412億円	1418億円	0.5%
経済産業省	1750億円	1921億円	9.7%
電源立地対策	1795億円	1924億円	7.2%
文部科学省	294億円	270億円	-8.0%
経済産業省	1501億円	1654億円	10.2%
電源利用対策	1367億円	1415億円	3.5%
文部科学省	1118億円	1148億円	2.7%
経済産業省	249億円	267億円	7.0%
合 計	4323億円	4579億円	5.9%
文部科学省	2478億円	2571億円	3.8%
経済産業省	1750億円	1921億円	9.7%
その他	94億円	89億円	-8.1%

文科省：前年度比10%削減で生み出した特別枠で「日本原子力の世界展開」に154億円が

2011年度の原子力予算の概算要求額は、文科省、経産省など総額4579億円で前年度比5.9%増です。とりわけ経産省の額のは、前年度比9.7%増と大きくなっています。その主なものは以下のとおりです。 ()は2010年度予算

文科省	2571億円(2478億円)
●安全研究関連	175億(161億)
●もんじゅ	217億(233億)
●FBRサイクル実用化研究開発	105億(103億)
●高レベル放射性廃棄物研究開発	90億(79億)
●研究施設等廃棄物の処分	39億(39億)
●大強度陽子加速器施設	176億(141億)
●原子力・エネルギー教育	9.3億(10億)
●電源立地地域対策交付金	78億(75億)
●ITER計画等の推進	117億(99億)
●「日本原子力の世界展開」	154億円

・アジア核不拡散・核セキュリティ総合支援センター設立
15億(新規)

・核鑑識に関する開発調査
2.2億(新規)

経産省 1921億円(1750億円)

●次世代軽水炉等技術開発費	21億(19億)
●FBR実用化開発	74億(56億)
●海外ウラン探鉱支援事業	10億(7億)
●ガラス固化	25億(18億)
●放射性廃棄物等広報委託費	5億(4億)
●地層処分技術調査等委託費	39億(29億)
●電源立地地域対策交付金	1177億(1097億)
●30年以上の高経年炉交付金	30億(12億)
●核燃料サイクル交付金	63億(41億)
●公聴・広報事業	9億(9億)
●原子力教育推進事業	7000万(7800万)
●エネルギー教育実践校事業	2.4億(2.6億)

2011年度原子力概算要求予算の特徴は、「地元買収」、高速増殖炉研究開発、高レベル放射性廃棄物地層処分対策、原子力の海外輸出です。

文科省は一般会計では1153億円、エネルギー対策特別会計(エネ特会)で1418億円、合計2571億円を計上しています。一般会計は前年比8.1%の大幅増です。その内、特別枠として、「日本原子力の世界展開」に154億円が計上されています。政府の「新成長戦略」の一環として、原発輸出が官民一体で推進されており、そのための予算が特別枠として計上されているのです。特別枠は、予算を各省一律で前年度比10%削減して生み出した1兆円超の財源を「元気な日本復活特別枠」として成長分野に重点的に割り当てられたものです。

独立行政法人原子力研究開発機構には運営交付金等計1803億円が計上されています。文科省原子力予算の約7割にあたります。FBR開発は技術的めどが立っていません。高レベル廃棄物の地層処分地の選定は進んでいません。このようなFBR開発や高レベル地層処分技術の中心を担っている独立行政法人に巨費を投入しているのです。原子力委員会は日本学術会議に高レベル廃棄物の最終処分地選定について、国民に対する説明や情報提供についての提言を依頼する異例の対応を行いました。

FBRサイクル技術の研究開発推進に全体として408億円(-3%)を計上しています。その内15年ぶりに運転再開をした「もんじゅ」には前年度予算より減額されていますが217億円も計上しています。この間もんじゅには毎年200億円を超える予算が計上されてきました。FBR実用化開発には2%増の105億円が計上されています。

独立行政法人原子力研究開発機構を廃止し、「もんじゅ」廃炉、高速増殖炉実用化を止めさせましょう。高レベル放射性廃棄物の地層処分を止め、目に見える形で監視させましょう。使用済核燃料を生み出す原発を停止し、高レベル廃棄物を生む再処理を止めさせましょう。

経産省:「地元買収」のための各種交付金の大幅増

経産省は前年比9.7%増の総額1921億円を計上しています。財源のほぼすべてが電気料金に課せられた税金(電源開発促進税)を財源とするエネ

ルギー特別会計(エネ特会)です。電源立地地域対策交付金として1177億円(7%増)、30年以上の高経年炉交付金として30億円(前年比2.5倍)、燃料サイクル施設への交付金として63億円(前年比1.5倍)が計上され、立地対策の費用の伸びが大きいのが特徴です。これらの交付金は原発立地促進のための「買収予算」です。電源立地地域対策交付金については、今年の10月1日から使途拡大を行いました。これまで認められなかった市町村等に勤務する職員の人件費や庁舎等の建設費や修繕費等への充当ができるようになりました。また、30年以上の高経年炉交付金は、30年以上の原発が立地する道県を対象に、5年間で25億円を交付するものです。30年を超える原発は2010年度末で18基、2015年度末で29基、2020年度末で36基と毎年増加し、この交付金は毎年増加せざるを得ません。核燃料サイクル交付金は、プルサーマル発電など核燃料サイクルの計画に参加する都道府県に、同意から運転開始までに総額10億円、運転開始から5年間で総額50億円を交付するものです。この交付金も、プルサーマルの実施に伴い、増加します。福井県では敦賀、美浜、高浜、大飯の各原発が高経年炉交付金の対象となり、今後合計100億円が交付されます。さらに、プルサーマルの実施に伴い、核燃料サイクル交付金が60億円交付され、合計160億円が交付される予定です。このような交付金のばらまきは、原発に頼らない町づくりを困難にします。

一方、「原子力安全・防災対策の確保と向上」として、耐震安全性確保や高経年化対策等には前年より1%減の287億円の計上です。

2011年度概算要求の原子力予算は、FBR実用化をはじめとする原発・核燃料サイクル推進、そのための「地元買収」、原発輸出の推進です。巨額の経費を浪費しても、技術的めどが立たず、強行推進により深刻な放射能汚染を押しつけるFBR開発を断念させましょう。原発のリプレースを許さず、老朽原発を廃炉にさせましょう。放射能の拡散と国家財政破綻に繋がる原子力輸出を止めさせましょう。原子力予算を削減し、再生可能エネルギー開発予算を増やし、脱原発・脱炭素社会をめざしましょう。